

最近の本県経済の動向(概況)

平成30年6月13日/商工政策課

全国	<p>◆ 5月「景気は、緩やかに回復している。」 4月「景気は、緩やかに回復している。」 3月「景気は、緩やかに回復している。」</p> <p>・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。 (月例経済報告/内閣府/平成30年5月23日)</p>
中国地方	<p>中国地域の経済は、生産は横ばい、個人消費は持ち直しの動き、有効求人倍率は引き続き高水準であるなど、持ち直している。 (中国地域の経済動向/中国経済産業局/平成30年5月15日)</p>
山陰地方	<p>山陰の景気は、緩やかながらも着実に回復している。最終需要をみると、個人消費は、基調として底堅い動きが続いている。 住宅投資と公共投資は、弱含んで推移している。一方、設備投資は、受注や収益の好調を背景に水準を切り上げている。 製造業の生産は、高操業が続いている。この間、雇用・所得環境は振れがあるものの、着実な改善傾向にある。 (山陰の金融経済動向/日銀松江支店/平成30年6月1日)</p> <p>生産活動に持ち直しの動きがうかがわれるなかで、設備投資の増勢が続いており、個人消費に耐久消費財を中心とした持ち直しの動きがみられ、雇用情勢が改善傾向にあるなど、基調としては緩やかに持ち直している。 (山陰経済動向/山陰経済経営研究所/平成30年5月31日)</p>
島根県	<p>県内経済は、持ち直している。個人消費は緩やかに持ち直しているほか、生産活動も総じてみれば回復しつつある。雇用情勢も改善しており、人手不足感が広がっている。 (島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/平成30年4月25日)</p> <p>島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。生産活動は総じて持ち直している。雇用情勢は改善の動きが続いている。個人消費は緩やかに持ち直している。投資動向はこのところ弱い動きが続いている。 (島根県の経済動向/島根県統計調査課/平成30年5月9日)</p>

		対前年比(*は除く)										本県に関するコメント
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
生産	鉱工業生産指数	島根県	4.0	6.0	4.8	11.1	8.3	7.4	5.9	【対前年同月比】		
	全国	2.6	5.9	3.6	4.4	2.5	1.6	2.4	鉄鋼:5.5%、はん用・生産用・業務用機械:4.1%、電気機械・情報通信機械:13.8% 電子部品・デバイス:16.7%、輸送機械:▲3.0%、窯業・土石:▲19.0%、繊維:▲4.3% 食料品・たばこ:▲4.2%、木材・木製品:5.1%			
投資	公共工事請負金額	島根県	▲27.3	▲7.2	4.0	42.2	▲26.1	▲14.8	▲46.1	【請負金額当月増減率】4月は件数前年同月比増、請負金額増となった。 国:0.2%、独立行政法人等:41.4%、県:110.7%、市町村:28.2%、 その他公共的団体:▲96.9%		
	全国	▲10.4	3.9	5.0	▲6.4	▲12.8	▲20.2	▲14.5	5.5			
消費	新設住宅着工件数	島根県	▲21.9	59.5	▲29.9	19.8	▲29.5	▲30.9	▲2.3	【対前年比】3月の総着工戸数は213戸。(持家:▲5.1%、貸家:▲5.4%、分譲住宅66.7%) 2月の総着工戸数は141戸。(持家:▲5.5%、貸家:▲67.1%、分譲住宅▲16.7%)		
	全国	▲2.9	▲4.8	▲0.4	▲2.1	▲13.2	▲2.6	▲8.3	0.3			
雇用	大型小売店販売額	島根県	4.5	5.9	8.9	6.4	6.0	11.5	4.8	【対前年同月比】(3月)衣料品:▲3.5%、身の回り品:▲4.4%、飲食料品:6.8%、家庭用品:11.1%、その他の商品:6.6%、食堂喫茶:▲7.2% (2月)衣料品:▲5.8%、身の回り品:1.0%、飲食料品:16.3%、家庭用品:15.7%、その他の商品:6.5%、食堂喫茶:▲6.3%		
	全国	1.8	▲0.5	1.4	1.2	0.5	0.5	0.3	▲0.1			
金融・倒産	乗用車(新車)販売台数(軽乗用車含む)	島根県	2.5	0.3	2.0	0.3	▲1.7	▲1.5	▲1.3	【対前年比】4月 乗用車:▲0.5%、軽乗用車:3.5% 3月 乗用車:▲2.4%、軽乗用車:▲0.3% 2月 乗用車:▲7.4%、軽乗用車:3.2%		
	全国	5.3	▲1.2	▲2.7	▲0.8	▲1.1	▲2.8	▲3.6	2.6			
雇用	月間有効求人倍率	島根県 *	1.63	1.62	1.63	1.69	1.67	1.66	1.71	4月の月間有効求人数:前月比で164人(0.9%)減少、 月間有効求職者数:前月比で57人(0.5%)増加		
	全国 *	1.52	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59			
金融・倒産	常用労働者数(5人以上)	島根県	2.0	1.3	1.3	0.8	1.8	1.3	1.0	3月の常用労働者数は231,421人。一般労働者は168,724人で、パートタイム労働者は62,697人。パートタイム労働者比率は27.1%で前年同月と比べ2.0ポイント増。製造業の常用労働者数は38,010人で前年同月比3.0%増。		
	全国	2.7	2.7	2.7	2.6	1.8	2.0	1.9	-			
金融・倒産	人員整理事業所数(解雇者数)	島根県	20.0	▲6.5	▲17.9	89.5	24.0	▲14.3	0.0	4月の人員整理事業所数は44事業所、解雇者は180人。 産業別では「医療、福祉」が62人、「宿泊業、飲酒サービス業」が24人、「サービス業」が22人などとなった。		
	島根県	72.0	▲23.9	▲30.4	143.2	▲59.1	▲43.1	2.0	80.0			
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	▲8.02	▲8.23	▲8.29	▲8.25	▲7.98	▲8.17	▲8.39	▲8.18		
	島内銀行貸出金残高	島根県	5.2	6.5	6.4	5.0	5.0	4.5	4.6			
金融・倒産	国内銀行貸出金残高	全国	3.5	3.3	2.9	2.8	2.8	2.6	2.6			
	企業倒産/件数	島根県 *	1	3	6	4	3	4	3			
金融・倒産	企業倒産/金額(億円)	島根県 *	0.5	0.5	7.5	7.2	13.6	2.8	12.9			
	島根県 *	0.2	4月の倒産件数は1件で、前年同月比では同数、前月比では件数2件減。 原因別では販売不振。産業別では小売業。									

日銀短観(平成30年4月2日) 山陰の企業短期経済観測調査(2018年3月調査)

・企業の業況判断(全産業)は、2四半期振りに改善した(全産業:2017年12月調査+10→2018年3月調査+13)。全産業の業況判断が「良い」超となるのは、8四半期連続。

・業種別にみると、製造業の業況判断は、原材料価格の上昇や建設関連製品の受注減少などから、3四半期振りに悪化した(2017年12月調査+13→2018年3月調査+11)。一方、非製造業の業況判断は、一部で大雪の悪影響などがみられたものの、建設関連の受注増加や訴求力ある商品の投入効果などを背景に大きく改善した(同+9→同+14)。

・業況判断の先行きは、悪化する見通し(全産業:最近+13→先行き+6)。業種別にみると、製造業は自動車や産業機械、建設向けの受注増加などから改善する見通し(同+11→同+15)。しかし、非製造業は、幅広い業種が先行きの受注動向を慎重にみていることから、大きく悪化している(同+14→同+3)。

・製品需給判断をみると、3四半期連続で「供給超過」超幅が縮小した。製造業は、1991年5月調査以来の「需要超過」超に転化した。

・仕入価格判断は、商品市況の上昇を主因に2四半期連続で「上昇」超幅が拡大した。この間、販売価格判断は、コスト上昇の転嫁などから、2四半期連続で「上昇」超幅が拡大した。

・売上高(全産業)は、2017年度、2018年度とも前年比プラスを見込んでいる。2017年度を業種別にみると、製造業では、自動車、スマートフォン、設備投資関連の受注増加を背景に増収見込みとなり、前回調査から上方修正された。非製造業では、大雪の影響などから前回調査から幾分下方修正されたが、建設関連の受注獲得や訴求力のある商品の投入効果などを織り込む小売を中心に、増収の見込みとなっている。2018年度を業種別にみると、製造業は、好調な受注の継続や増産投資の効果を見込んで、2年度連続の増収計画となっている。一方、非製造業は、建設関連の受注減少懸念などから、4年振りの減収計画となっている。

・経常利益(全産業)は、2017年度、2018年度とも増収計画となっている。2017年度を業種別にみると、非製造業は収益環境の厳し化や償却負担などから減益を見込んでいるが、製造業が好調な受注を背景に増益を見込んでいる。前回調査と比べると、製造業は部品調達や生産設備の制約などから、非製造業は大雪の影響などから、それぞれ下方修正された。2018年度を業種別にみると、製造業は受注の継続や増産投資の効果を見込んで、2年度連続の増収計画となっている。非製造業は、業種拡大や経費削減を見込むかたちで増収計画となっている。

・これらの結果、売上高経常利益率(全産業)は、データの遡及が可能な1995年度以降でみると、2017年度は過去5番目、2018年度はどうか3番目の好水準となっている。

・2017年度の設備投資(全産業)は、翌年度への後ずれなどにより前回調査から下方修正されたが、8年連続での増加見込みとなっている。業種別にみると、非製造業が前年度までの大型投資の反動から前年比マイナスとなる一方、製造業が能力増強や省力化を目的に投資を増やす姿には変わりが無い。2018年度の設備投資については、製造業、非製造業とも前年度を大幅に上回る計画となっている。製造業では、受注増加を背景とした能力増強投資が計画されている。非製造業では、店舗などの大型投資案件が計画されている。この間、生産・営業用設備判断は3四半期連続で「不足」超となった。

・雇用人員判断は、前回調査からは幾分緩和したもの、全産業の「不足」超幅が1991年の調査時以来の水準が続くなど、人手不足感が強い状況が続いている。なお、非製造業における「不足」超幅の縮小は、一部企業が中途採用者を確保できたことによるもの。

・金融面をみると、借入金金利水準判断は、「低下」超、金融機関の貸出態度判断は「緩い」超、企業の資金繰り判断は「楽である」超となっており、企業を取り巻く金融環境は引き続き緩やかである。

・このように、企業の業況判断は、一部に大雪の影響などがみられたが、2四半期連続で改善した。また、事業計画をみると、2017年度、2018年度とも増収増益計画となっており、売上高経常利益率も高水準である。設備投資も、2018年度にかけて増加が続く計画となっている。これらの点は、山陰の景気が緩やかながらも着実に回復していることと整合的である。ただし、引き続き、人手不足感が強いこと、非製造業を中心に競争環境が厳しいことなどは、先行きを展望するうえでの留意点である。

松江財務事務所(平成30年3月12日) 法人企業景気予測調査(1~3月期)より	<p>1. 景況判断(景況判断BSI) 現状(30年1~3月期)の景況判断BSIは、▲11.3%ポイントと「下降」超転じている。 先行きについては、翌期(4~6月期)は「上昇」超に転じ、翌々期(7~9月期)は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。</p> <p>2. 企業収益 (1) 売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 29年度下期は、前年同期比4.9%の増収見込みとなっている。(製造業7.7%、非製造業▲0.9%) 29年度通期は、前年度比4.7%の増収見込みとなっている。(製造業7.9%、非製造業▲2.0%) (2) 経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 29年度下期は、前年同期比17.1%の増益見込みとなっている。(製造業20.9%、非製造業▲4.1%) 29年度通期は、前年度比17.7%の増益見込みとなっている。(製造業24.3%、非製造業▲11.4%)</p> <p>3. 設備投資 29年度の設備投資計画は、前年度比2.3%の増加見込みとなっている。(製造業26.5%、非製造業▲51.2%)</p> <p>4. 雇用 従業員数の過不足感をBSIでみると、現状は36.8%ポイントと、前期に比べ「不足気味」超幅が拡大している。先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。</p>
---	---

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ぶれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。

【注】 指標によっては季節調整値の修正等により違って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。